

2024年度中間期決算概要 および大和証券グループとの 資本業務提携効果

2024年11月15日

連結粗利益

414億円

前年同期比▲31億円
通期予想進捗率**49%**

ビジネス利益

141億円

前年同期比▲108億円
年間計画進捗率**58%**

親会社株主純利益

119億円

前年同期比▲1億円
通期予想進捗率**66%**

顧客関連ビジネス

- コーポレートローン・円安局面を捉えたデリバティブ販売、LBOファイナンス・環境ファイナンス等の収益が寄与し、年度計画対比概ねラップ通りの進捗。その結果、資金利益は投資信託解約益を除くベースで前年同期比36億円増加（増加率17.5%）
- GMOあおぞらネット銀行は、法人口座数が15万件超へ伸長。今年度下期以降の業務純益黒字化定着へ（10月に業務純益ベースでの単月黒字を達成）

B/S上の課題への対応状況

- 米国オフィス向けノンリコースローン：
上期はワークアウトの進展により5先の処理が完了、残高は3月末比186百万米ドル減少。破綻懸念先は4先減少、追加引当の発生は限定的
- 有価証券ポートフォリオ：
評価損については、今年度計画の想定範囲内でコントロール

大和証券グループとの資本業務提携

- 提携効果について、2027年度の業務純益目標を+100億円に設定
- 両社間での人材相互派遣を開始。法人ビジネス、個人ビジネスで協業案件が進展

第2四半期配当：19円/株（年間配当予想：76円/株）

目次

1. P/L

Page 4	損益の概要
6	セグメント別実績
8	資金利益
9	非資金利益
10	エクイティ投資（あおぞら型投資銀行ビジネス）
11	経費
12	与信関連費用
13	金融再生法開示債権

2. B/S

15	バランスシートの概要
16~	貸出
16 ①	全体
17 ②	国内向け
18 ③	海外向け
19 ④	北米向けコーポレートローン
20 ⑤	海外不動産ノンリコースローン
21 ⑥	米国オフィス向けノンリコースローン
22 ⑦	国内不動産ノンリコースローン
23	有価証券
25	調達
26	参考：円金利上昇による影響

3. 自己資本比率および配当

28	自己資本比率（速報値）
29	配当の状況

4. グループ会社

31	GMOあおぞらネット銀行（GANB）
32	当行および主要連結子会社の実績・連単差

大和証券グループとの 資本業務提携効果

34	大和証券グループとの提携効果
35	想定する一部協業事例

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。金額は、単位未満を切り捨てて表示しております
また、本資料において「第1四半期」「1Q」の記載は4-6月期、「第2四半期」「2Q」は7-9月期、「中間期」「1H」は4-9月期、「第3四半期」「3Q」は10-12月期、「第4四半期」「4Q」1-3月期を示しております

1. P/L

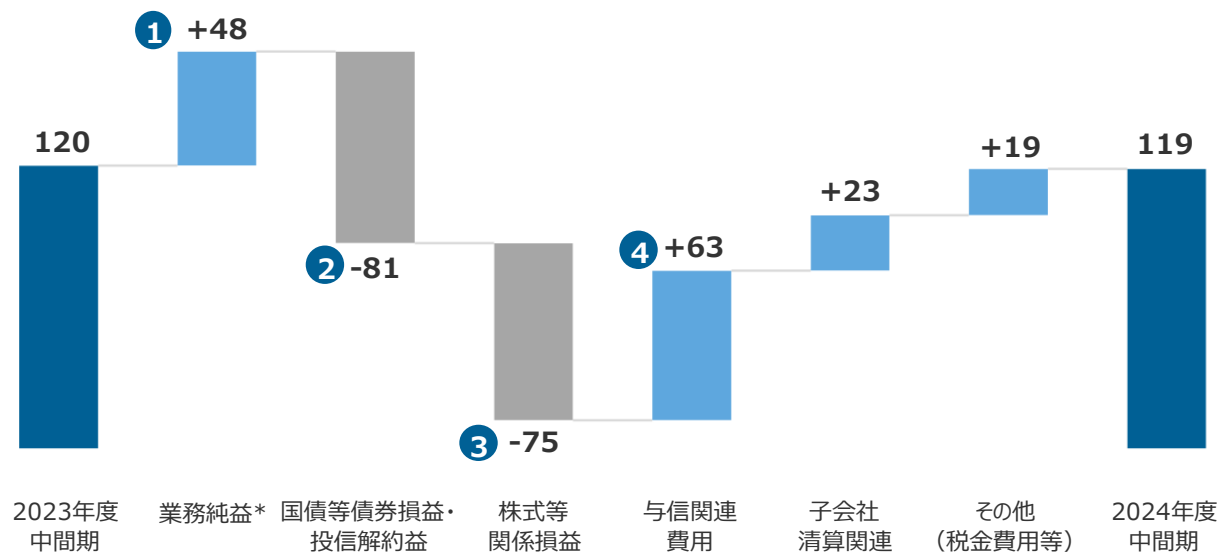
	2024年度 業績予想	2024年度			進捗率	<参考>		
		1Q	2Q	中間期 A		2023年度 中間期 B	A - B	
						増減	増減率	
(単位：億円)								
連結粗利益	840	207	207	414	49.3%	445	-31	-7.1%
資金利益		120	126	247		251	-4	
非資金利益		86	80	167		194	-26	
経費		-149	-153	-303		-304	+0	
持分法投資損益		7	4	12		14	-2	
連結実質業務純益 (A)	240	64	58	123	51.3%	156	-33	-21.1%
与信関連費用		-13	-22	-36		-99	+63	
株式等関係損益 (B)		7	11	18		94	-75	
経常利益	240	58	41	99	41.6%	143	-43	-30.5%
特別損益		34	-2	31		-0	+31	
税金等調整前当期純利益		93	38	131		143	-12	-8.6%
法人税等		-20	0	-19		-34	+14	
非支配株主純損益		2	4	7		10	-3	
親会社株主純利益	180	75	43	119	66.2%	120	-1	-1.1%
	2024年度 計画							
ROE	4.6%	-	-	5.7%		5.6%	+0.1%	-
ビジネス利益 (A)+(B)^{*1}	247	71	69	141	57.5%	250	-108^{*2}	-43.3%
顧客関連ビジネス (マーケット・リテール業務除く)		77	85	163		295	-132	-44.8%
リテール業務		-5	-5	-10		-23	+12	-
マーケット関連業務		-0	-10	-10		-22	+11	-

*1 連結実質業務純益+株式等関係損益。管理会計ベース

*2 前年同期に計上した投資信託解約益（41億円）、国内REIT売却益（39億円）、純投資株式にかかる売却益（67億円）等の減少が主因

親会社株主純利益の主な増減要因（2023年度 中間期 vs 2024年度 中間期）

(億円)



* 国債等債券損益・投資解約益を除く

- ① 円金利上昇影響を含む資金利益（投資信託解約益除く）の増加（36億円）、GMOあおぞらネット銀行（8億円）・リテール業務の改善等による非資金利益の増加
- ② 前年同期に計上した投資信託解約益（41億円）やリスクコントロールの観点から残高を削減した国内REIT売却益（39億円）等の減少
- ③ 純投資株式にかかる売却益の減少（67億円→10億円）、前年同期に計上した海外株式売却益（21億円）の剥落
- ④ 主に米国オフィス向けノンコースローンにかかる与信関連費用の減少

セグメント別ビジネス利益

<参考>

(単位：億円)	2024年度 計画	2024年度			進捗率	2023年度 中間期	
		1Q	2Q	中間期 A		B	増減 A - B
法人営業G	66	18	18	① 36	55%	36	+0
ストラクチャード ファイナンスG	221	55	49	② 105	48%	167	-61
国際ナショナル ビジネスG	115	34	25	③ 60	52%	70	-10
マーケットG	-95	-0	-10	④ -10	-	-22	+11
カスタマー リレーションG	-28	-2	-4	-6	-	-17	+11
金融法人・ 地域法人営業G	9	3	0	4	50%	5	-0
個人営業G	-37	-5	-5	-10	-	-23	+12
GMOあおぞら ネット銀行	-	-5	-4	⑤ -9	-	-21	+11
その他*	-	-28	-5	-34	-	37	-71
合計	247	71	69	141	57%	250	-108

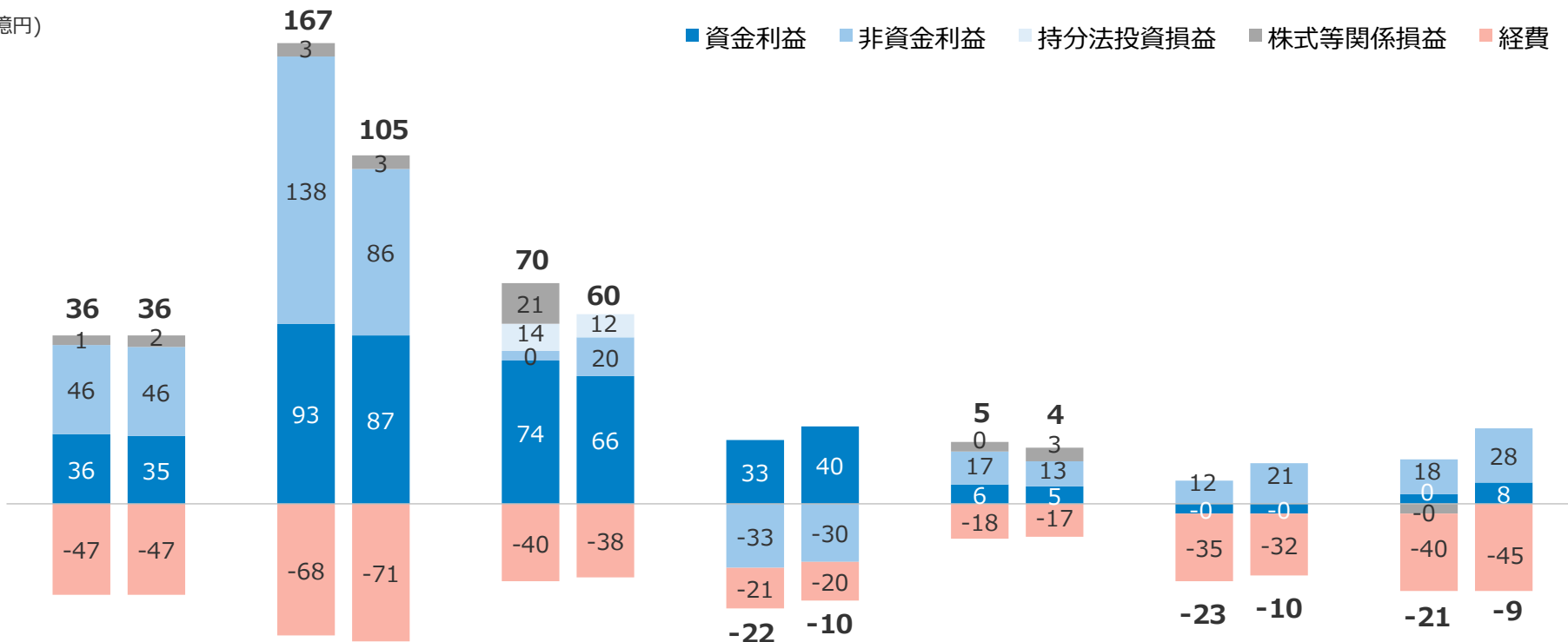
- ① コーポレートローンや市場環境を捉えた為替・コモディティ等のデリバティブ販売収益を中心に堅調な実績
- ② LBO・環境ファイナンス分野は好調を維持し、計画対比ほぼラップ通りの実績。大型LBO案件の剥落、REIT売却益減少等により、前年同期比では減益
- ③ 前年同期に計上した海外株式売却益の剥落あるも、海外コーポレートローンの安定的な収益や組合出資利益の改善等により計画対比では堅調
- ④ 日銀利上げ等の環境変化・前年度の有価証券評価損一括処理による資金利益の改善等により、ビジネス利益は回復
- ⑤ 赤字幅は継続的に改善、下期中の黒字化定着も視野

* セグメントに含まれない損益（各セグメントに未配賦の経費等）、および純投資株式の売却益（2023年度中間期67億円、2024年度中間期10億円）を含む

セグメント別ビジネス利益内訳

(億円)

■ 資金利益 ■ 非資金利益 ■ 持分法投資損益 ■ 株式等関係損益 ■ 経費



FY2023 中間期
FY2024 中間期
法人営業G

- ◆ 事業法人ビジネスG
- ◆ M&AアドバイザーG

FY2023 中間期
FY2024 中間期
ストラクチャード
ファイナンスG

- ◆ 事業ファイナンスG
- ◆ 環境ビジネスG
- ◆ スペシャル
シチュエーションズG
- ◆ 不動産ファイナンスG

FY2023 中間期
FY2024 中間期
国際ビジネスG

- ◆ 国際ビジネスG

FY2023 中間期
FY2024 中間期
マーケットG

- ◆ ファイナンシャル
マーケットG

FY2023 中間期
FY2024 中間期
カスタマーリレーションG

- ◆ 金融法人・地域
法人営業G

- ◆ 個人営業G

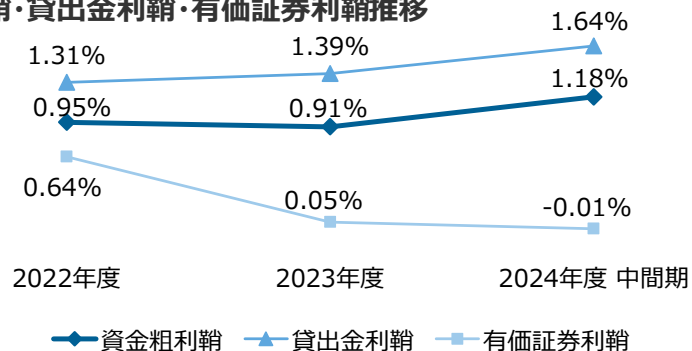
FY2023 中間期
FY2024 中間期
GMOあおぞらネット銀行

(単位：億円)	2023年度 中間期 A	2024年度			増減 B - A
		1Q	2Q	中間期 B	
資金利益	251	120	126	247	-4
資金利益 (投資信託解約益除く)	210	120	126	246	+36
資金運用収益	849	414	402	817	-31
貸出金利息	648	339	323	663	+15
有価証券利息配当金	162	51	53	104	-58
投資信託解約益	41	0	-0	0	-41
資金調達費用	-597	-293	-276	-569	+27
レボ利息等	-89	-41	-40	-82	+6
スワップ支払利息	-408	-198	-183	-381	+27
資金運用勘定 平残	59,786	56,548	56,755	56,652	-3,133
資金運用勘定 利回り	2.83%	2.91%	2.76%	2.83%	+0.00%
資金調達勘定 平残	66,819	67,999	69,430	68,719	+1,900
資金調達勘定 利回り	1.78%	1.73%	1.57%	1.65%	-0.12%
資金粗利鞘 (NIM)	1.05%	1.18%	1.19%	1.18%	+0.13%

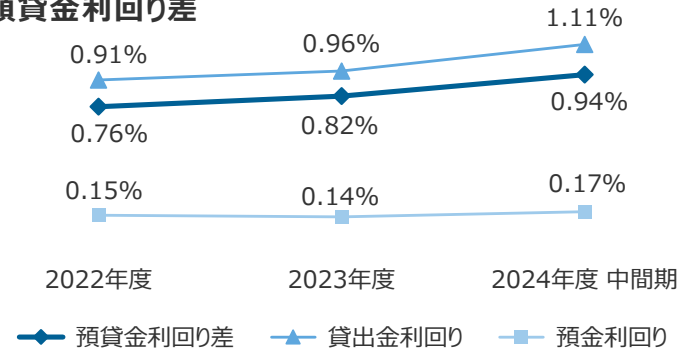
資金利益は、投資信託解約益を除くベースで前年同期比36億円増加

- 貸出金利息は、円金利上昇の効果等により、国内中心に増加
- 日銀利上げ等に伴い円貨調達コストは上昇も、前年度の外国債券一括処理等による外貨調達額の減少や外貨ベースコストの縮小等による外貨調達コスト低下の影響が上回り、前年同期比減少
 - 定期預金金利の引上げ等による円貨調達コストへの影響は現時点では限定的（円貨全体で前年同期比4bps程度上昇）

資金粗利鞘・貸出金利鞘・有価証券利鞘推移



国内預貸金利回り差



	2023年度 中間期 A	2024年度		中間期 B	増減 B - A
		1Q	2Q		
(単位：億円)					
非資金利益	194	86	80	167	-26
役務取引等利益	103	56	48	104	+0
貸出関連手数料	51	24	13	① 38	-13
投資信託関連利益	16	10	11	21	+5
GANB手数料	17	13	12	② 26	+8
M&A手数料	8	2	1	3	-4
その他	9	5	8	13	+4
特定取引利益	1	12	1	13	+12
その他業務利益	89	17	31	48	-40
国債等債券損益	64	17	6	③ 23	-40
組合出資損益	54	17	33	51	-2
金融派生商品損益	-1	3	8	11	+12

国債等債券損益は減少も、役務取引等利益は堅調

- ① 前年同期の大型案件の剥落により減益も、強みのあるLBOファイナンス、環境ファイナンス案件を中心に堅調
- ② 法人口座数と手数料ビジネスの伸長により前年同期比増加
- ③ 前年同期に不動産エクスポージャーにかかるリスクコントロールの観点から計上した国内REIT売却益の剥落等により減少

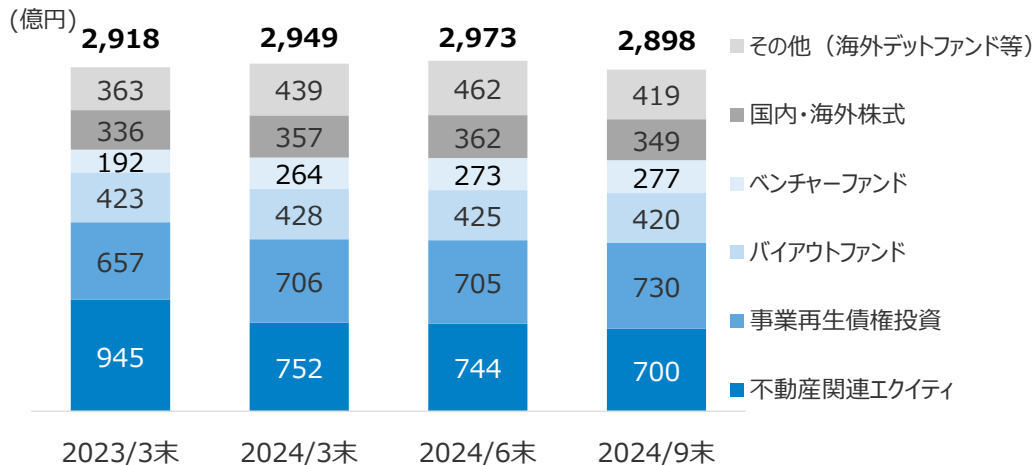
実現損益*1 (単位：億円)	2023年度	2024年度			増減 B - A
	中間期 A	1Q	2Q	中間期 B	
不動産関連エクイティ	52	9	6	① 16	-36
事業再生債権投資	5	4	5	9	+3
バイアウトファンド	13	-5	18	② 13	-0
ベンチャーファンド	-6	-1	-2	-4	+1
国内・海外株式	29	7	2	9	-19
その他 (海外デットファンド等)	2	3	0	3	+1
合計	97	16	30	47	-49

- ① 主に国内非上場REITの売却益減少（33億円→12億円）により前年同期比減少
- ② 国内ファンドおよびアジアファンドでのエグジットに伴う実現益を2Qに計上

<参考>

株式等関係損益*2	94	7	11	18	-75
-----------	----	---	----	----	-----

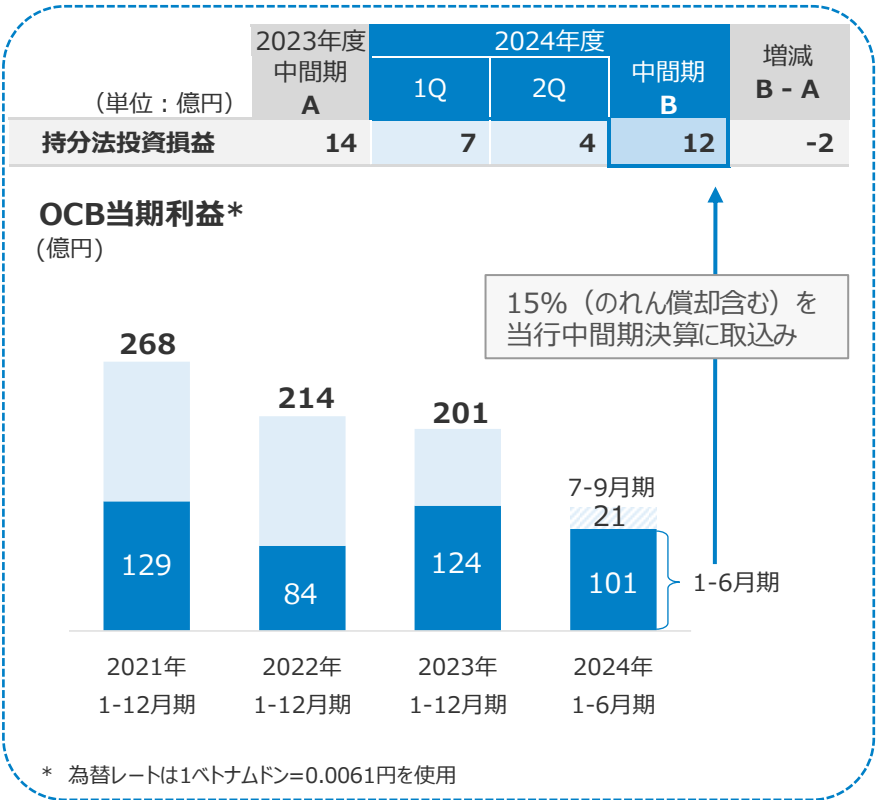
エクイティ資産残高*3



*1 管理会計ベース、株式等関係損益、組合出資損益、有価証券利息配当金含む

*2 純投資に係る損益を含む

*3 管理会計ベース、時価評価後



* 為替レートは1ベトナムドン=0.0061円を使用

(単位：億円)	2023年度 中間期 A	2024年度			増減 B - A
		1Q	2Q	中間期 B	
経費	304	149	153	① 303	-0
人件費	149	70	77	② 148	-1
物件費	141	71	70	141	+0
うち、IT関連費	61	30	30	60	-0
税金	13	7	6	13	+0

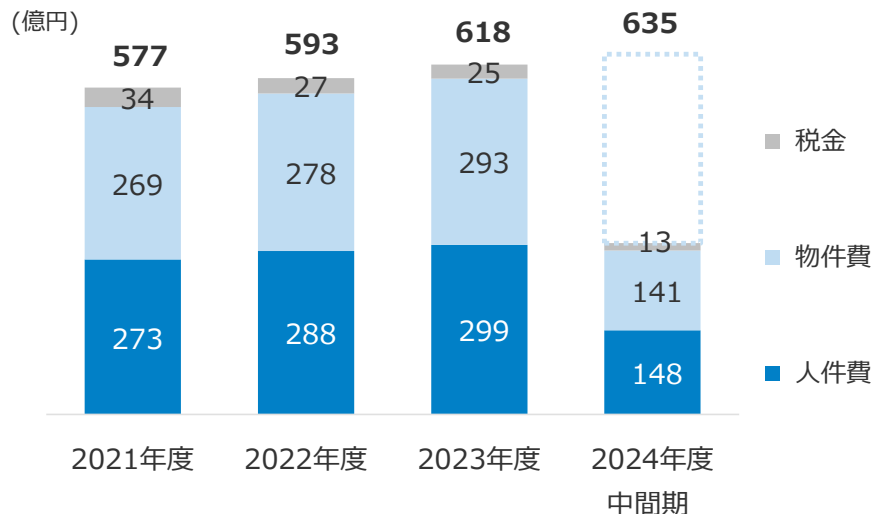
(単位：百万円)

1人当たりビジネス利益	9.2	-	-	5.2	-4.0
--------------------	------------	---	---	------------	------

必要な投資は実施しつつ、経費は抑制的に運営

- ① 経費全体で、期初予算（635億円）対比進捗率は48%
- ②
 - 人的資本への投資を継続。2024年度のベアは3.5%、賃上げ率6.8%
 - 前年度業績を踏まえた賞与抑制等により、人件費全体では前年同期比横ばい

経費推移・内訳



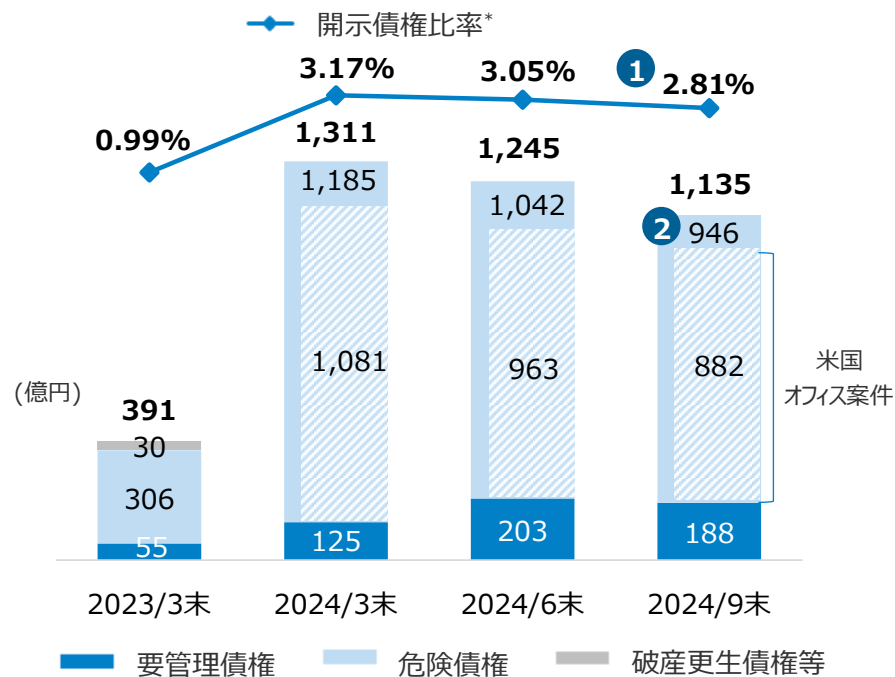
(単位：億円)	2023年度		2024年度		
	中間期	通期	1Q	2Q	中間期
与信関連費用	-99	-469	-13	-22	-36
貸倒引当金	-97	-445	-17	-25	-42
個別貸倒引当金	-75	-408	-4	-30	-34
一般貸倒引当金	-21	-37	-12	5	-7
オフバランス取引 信用リスク引当金	-0	-14	3	4	8
貸出金償却	-0	-6	-0	-0	-0
債権売却損益等	-4	-9	-0	-0	-1
償却債権取立益	3	7	0	0	0

米国オフィス向けノンリコースローンにかかる与信関連費用は限定的

- 米国オフィス向けノンリコースローン
 - 与信関連費用は14億円の費用（個別貸倒引当金：33億円の繰入、一般貸倒引当金・オフバランス取引信用リスク引当金：19億円の戻入）
 - ワークアウトは着実に進捗（上期5件完了）。併せて一部案件での評価見直しを継続的に実施
- 米国オフィス向けノンリコースローン以外
 - 国内貸出先の一般貸倒引当金を中心に21億円の費用

貸出金残高に対する貸倒引当金比率

(単位：億円)	2024年 3月末	2024年 6月末	2024年 9月末
貸倒引当金残高(A)	879	836	770
一般貸倒引当金残高	374	387	382
貸出金残高 (B)	40,712	40,184	39,675
貸倒引当金対象残高 (C)	36,913	36,810	35,783
(A) / (B)	2.15%	2.08%	1.94%
(A) / (C)	2.38%	2.27%	2.15%
その他要注意先引当率	6.8%	6.5%	6.2%
正常先引当率	0.4%	0.4%	0.4%



* 総与信に占める開示債権の割合

(単位: 億円)	2023年 3月末	2024年 3月末	2024年 6月末	2024年 9月末
総与信額	39,360	41,272	40,776	40,273
開示債権 (A)	391	1,311	1,245	1,135
保全額 (B)	365	1,228	1,110	1,044
貸倒引当金	132	547	516	486
担保保証等	233	681	593	558
保全率 (B) / (A)	93.4%	93.7%	89.2%	92.0%

2. B/S

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 6月末	2024年 9月末 B	増減 B - A
貸出金	40,712	40,184	① 39,675	-1,037
有価証券	11,865	12,309	12,208	+343
現金預け金	15,797	16,054	17,693	+1,895
特定取引資産	1,737	2,039	2,178	+440
繰延税金資産	445	437	484	+38
その他	5,470	5,805	4,646	-824
資産の部	76,030	76,830	76,886	+856

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 6月末	2024年 9月末 B	増減 B - A
預金・譲渡性預金	57,763	57,053	② 57,220	-543
社債	1,813	1,910	1,199	-614
借入金	5,633	5,628	6,973	+1,340
債券貸借取引受入担保金	2,606	2,926	2,839	+232
特定取引負債	1,650	1,936	1,383	-267
その他	2,650	3,400	2,665	+14
負債の部	72,119	72,854	72,281	+162
資本金・資本剰余金	1,874	1,874	③ 2,394	+519
利益剰余金	2,284	2,360	2,381	+97
その他有価証券 評価差額金	-458	-509	④ -328	+129
繰延ヘッジ損益	43	61	-14	-58
為替換算調整勘定	101	102	90	-10
その他	64	85	81	+16
純資産の部	3,910	3,975	4,605	+694
負債及び純資産の部合計	76,030	76,830	76,886	+856

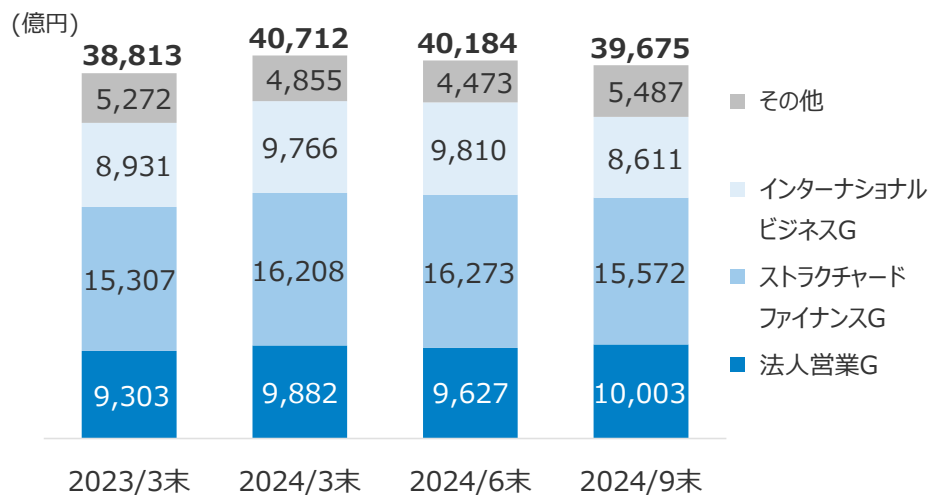
- ① 米国オフィス向けノンリコースローンのワークアウト進捗や3月末対比円高の影響等により海外向け貸出は減少、一方で国内向け貸出は増加
- ② 手元流動性の適正化を進め、3月末比減少
- ③ 大和証券グループ本社を引受先とする第三者割当増資により増加
- ④ 3月末比円高の影響等もあり、有価証券評価損は縮小

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 6月末	2024年 9月末 B	増減 B - A
貸出金残高 (A)	40,712	40,184	39,675	-1,037
国内向け貸出	25,981	25,303	① 26,757	+775
海外向け貸出*(B)	14,731	14,880	② 12,918	-1,813
(B) / (A)	36.2%	37.0%	32.6%	-

* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

- ① 今年度のリスクテイク方針（「国内中心のあおぞら型投資銀行ビジネスに対し重点的に資本・リソースを配分する」）に沿って、国内向け貸出は増加
- ② ドルベースでのコーポレートローン・海外不動産ノンリコースローン残高の減少に加え、3月末比円高の影響もあり減少。海外比率は今年度計画の方向性に沿って低下

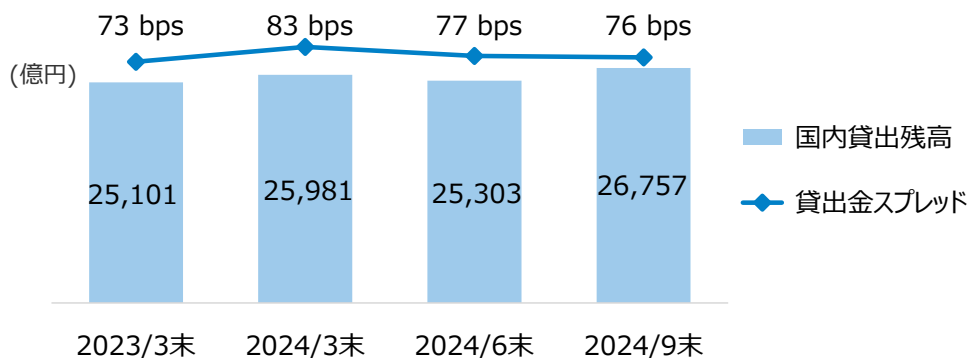
セグメント別貸出金残高推移



業種別・シェア (単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 6月末	2024年 9月末 B	増減 B - A	シェア
製造業	3,009	3,046	① 3,350	+341	13%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,260	1,410	② 1,638	+377	6%
情報通信業	1,281	1,206	1,191	-90	4%
運輸業・郵便業	427	426	444	+16	2%
卸売業・小売業	859	685	680	-179	3%
金融業・保険業	3,638	3,518	3,595	-42	13%
不動産業	7,581	7,354	7,369	-211	28%
うち、ノンリコースローン	4,279	4,093	4,148	-131	16%
物品賃貸業	1,832	1,926	1,945	+112	7%
その他サービス業	1,629	1,708	1,972	+342	7%
その他	4,459	4,018	4,568	+109	17%
合計	25,981	25,303	26,757	+775	100%

- ① 主にLBOファイナンス案件の積み上げにより増加
- ② 環境ファイナンス案件、公共セクター向け案件の取組みにより増加

国内貸出残高・貸出金スプレッド*

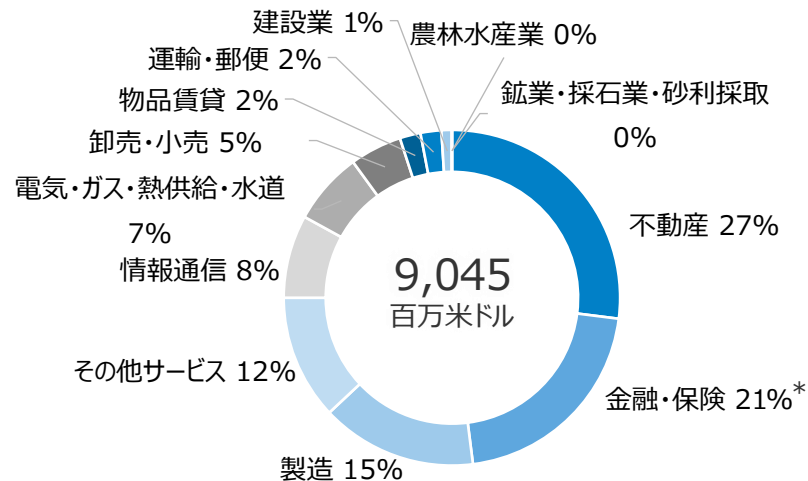


* 貸出金スプレッドは単体ベース、行内管理ベース、開示債権を除く

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 6月末	2024年 9月末 B	増減 B - A
貸出金残高 (A)	40,712	40,184	39,675	-1,037
海外向け貸出* (百万米ドル)	9,726	9,235	9,045	-681
海外向け貸出 (B)	14,731	14,880	12,918	-1,813
(B) / (A)	36.2%	37.0%	32.6%	-
為替レート (US\$/¥)	¥151.46	¥161.12	¥142.82	¥-8.64

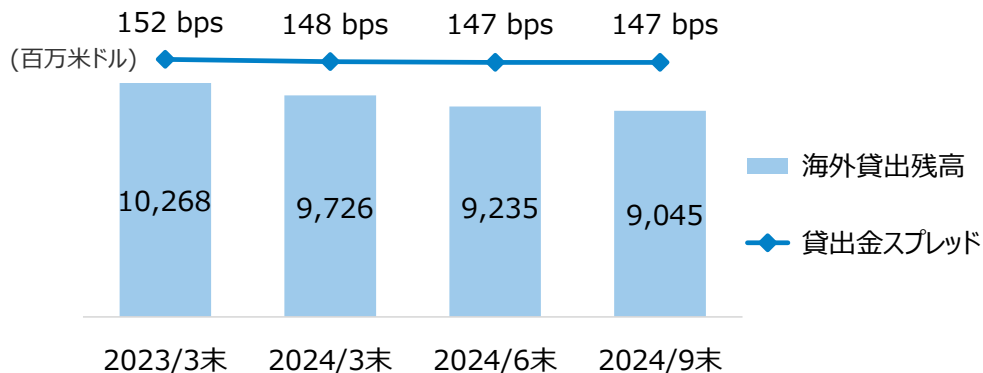
* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

業種別



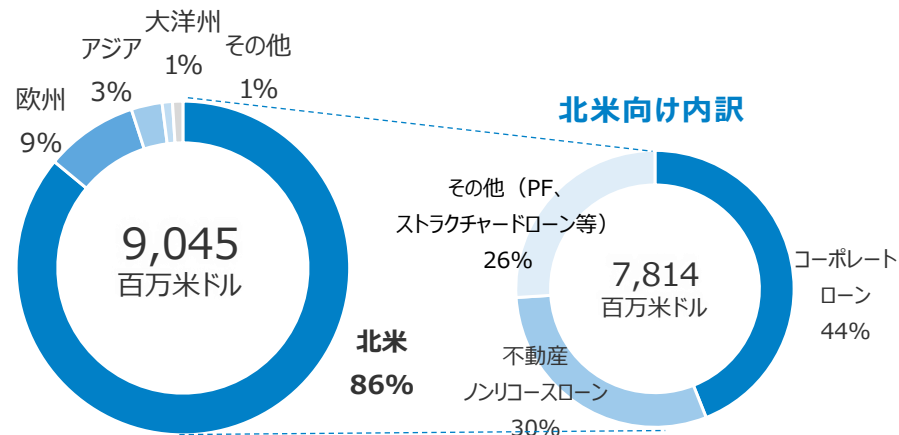
* 金融・保険の大宗は、分散の効いた米国の中堅企業向け貸出をバックアセットとする、MM CLOの最上位 (AAA) トランシェ

海外貸出残高・貸出金スプレッド*



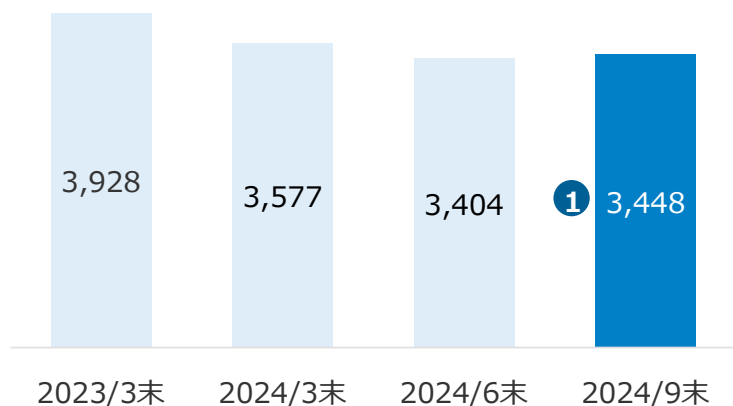
* 貸出金スプレッドは単体ベース、行内管理ベース、開示債権を除く。また非ヘッジの為替フォワードを含めて算定

地域別



北米コーポレートローン残高

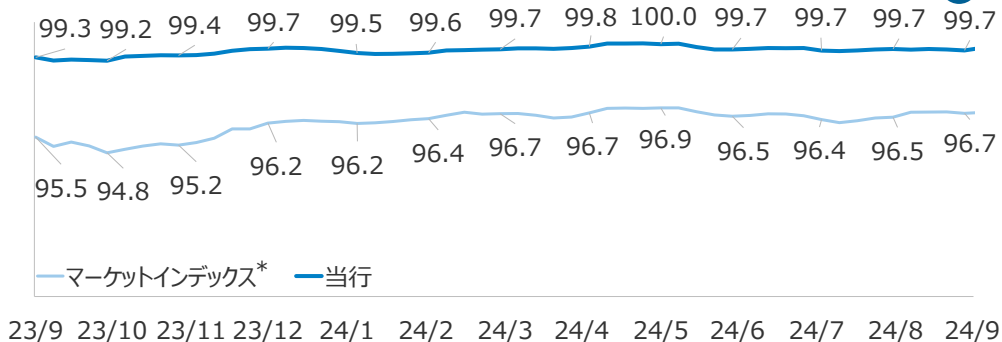
(百万米ドル)



- ① 円ベースでの残高コントロールを念頭に選択的な取上げを進め、円ベースでの残高は2024年6月末対比で減少
- ② 引き続き当行ポートフォリオの平均ビッドプライスは、マーケット比高い水準を維持
- ③ 当行ポートフォリオのBB格以上の割合も94%の高水準を維持しており、質の高いローンポートフォリオ構成

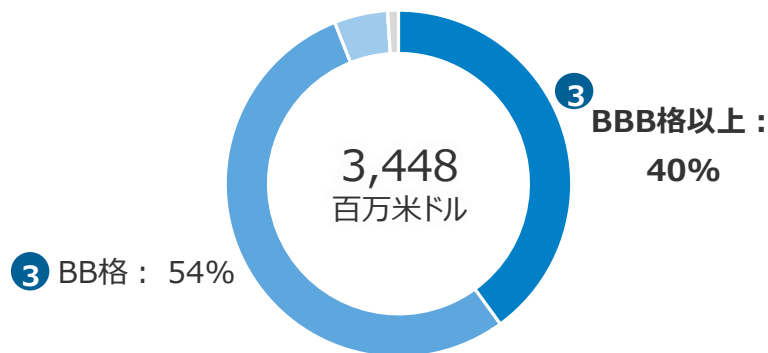
平均ビッドプライス推移

②



格付分布の状況*

B格 : 5% 無格付 : 1%

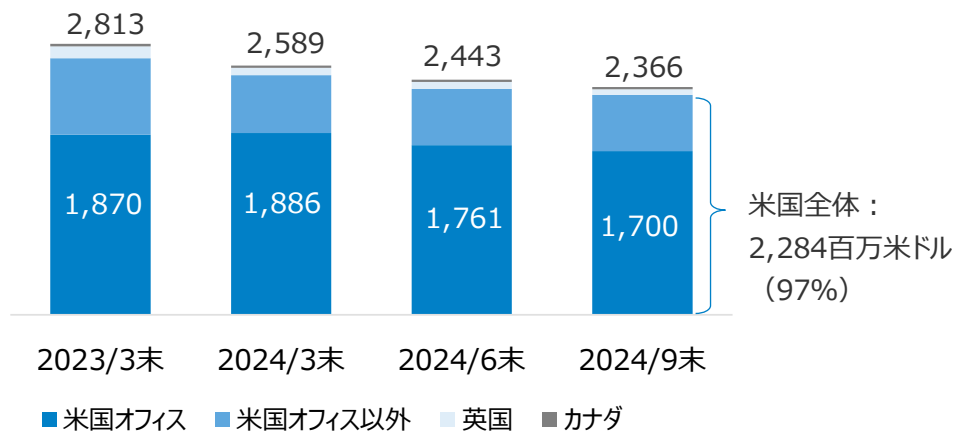


* 出典 : PitchBook Data, Inc.

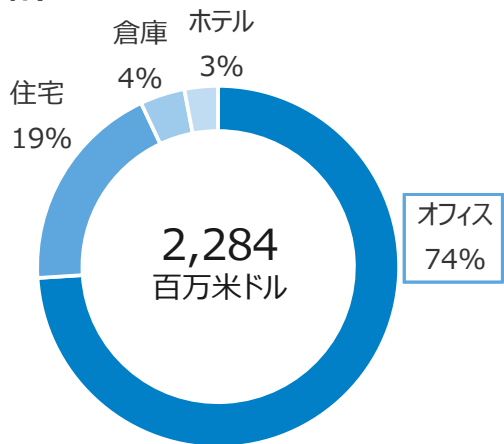
* 格付 : S&P/ファンリティベース

海外不動産ノンリコースローン残高

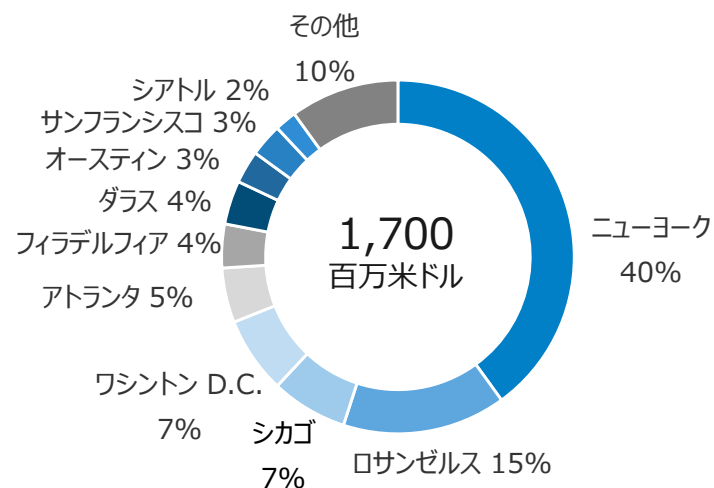
(百万米ドル)



米国・用途別 (全体)

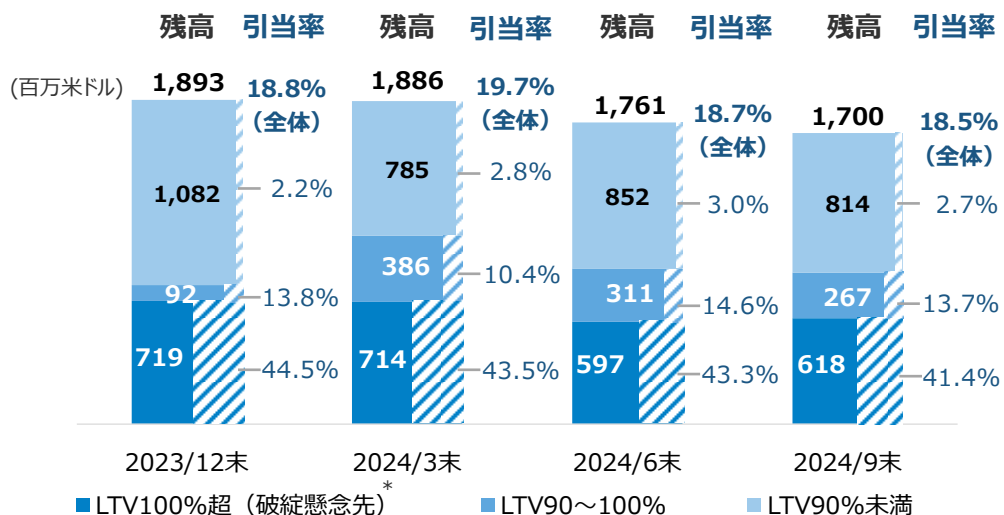


米国・都市別 (オフィス案件)



- ワークアウトが進展し、1Qで3件、2Qで2件の処理が完了、残高は2024年3月末比186百万ドル減少
- 破綻懸念先への格下げは、2Qで1先

当行の米国オフィスポートフォリオの状況



* 原則LTV100%超の案件を破綻懸念先に分類

当行米国オフィスポートフォリオの地域別内訳 (2024年9月末時点)

	件数	貸出残高 (百万米ドル)	平均LTV ^{*2}	評価額下落率
ニューヨーク		157	141%	-53%
ワシントン DC		-	-	-
シカゴ		118	211%	-68%
ロサンゼルス		91	174%	-69%
サンフランシスコ		49	177%	-69%
その他 ^{*1}		201	164%	-57%
破綻懸念先債権合計	17	618	170%	-61%
正常債権合計	25	1,082	80%	-15%
合計	42	1,700		

*1 アトランタ、アーリントン、オースティン、オレンジカウンティ、ミネアポリス、シアトルの6都市

*2 うち、破綻懸念先債権については2025年度中までの価格下落リスクを勘案したもの

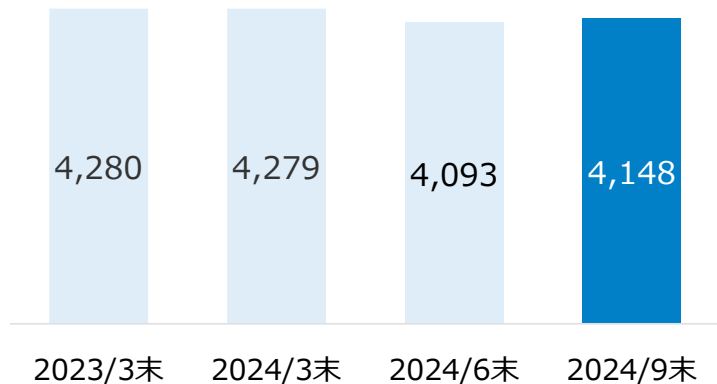
(単位：百万米ドル)

	2023年12月末				2024年3月末				2024年6月末				2024年9月末			
	残高	引当額	引当率*	先数	残高	引当額	引当率*	先数	残高	引当額	引当率*	先数	残高	引当額	引当率*	先数
LTV90%未満	1,082	23	2.2%	24	785	22	2.8%	20	852	25	3.0%	21	814	22	2.7%	20
LTV90~100%	92	12	13.8%	2	386	40	10.4%	6	311	45	14.6%	5	267	36	13.7%	5
LTV100%超 (破綻懸念先)	719	320	44.5%	21	714	310	43.5%	21	597	258	43.3%	18	618	256	41.4%	17
合計	1,893	357	18.8%	47	1,886	373	19.7%	47	1,761	330	18.7%	44	1,700	314	18.5%	42

* 総与信ベース

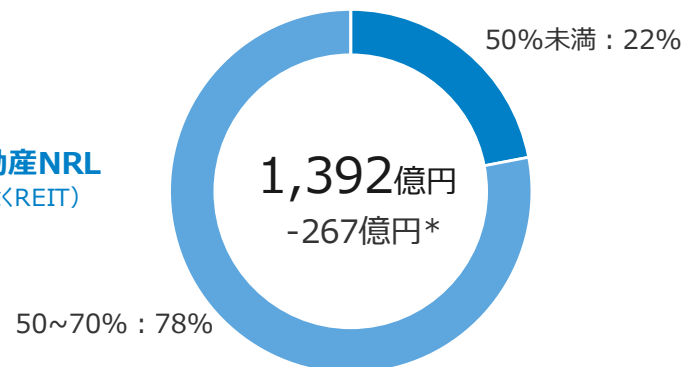
国内不動産ノンリコースローン残高

(億円)

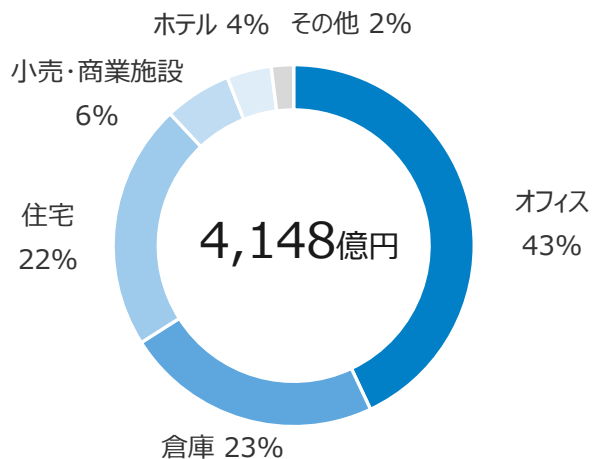


LTVの状況

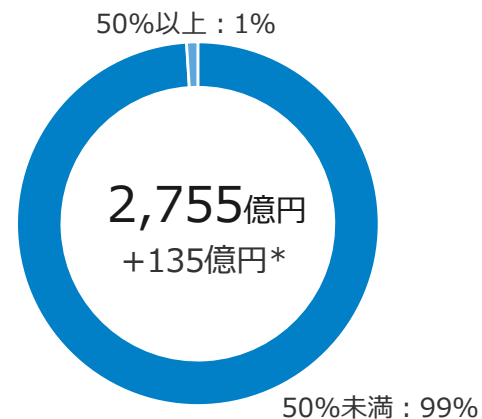
不動産NRL
(除<REIT>)



用途別



REIT



地域別

地域別割合	首都圏		その他
		うち、東京	
	85%	65%	15%

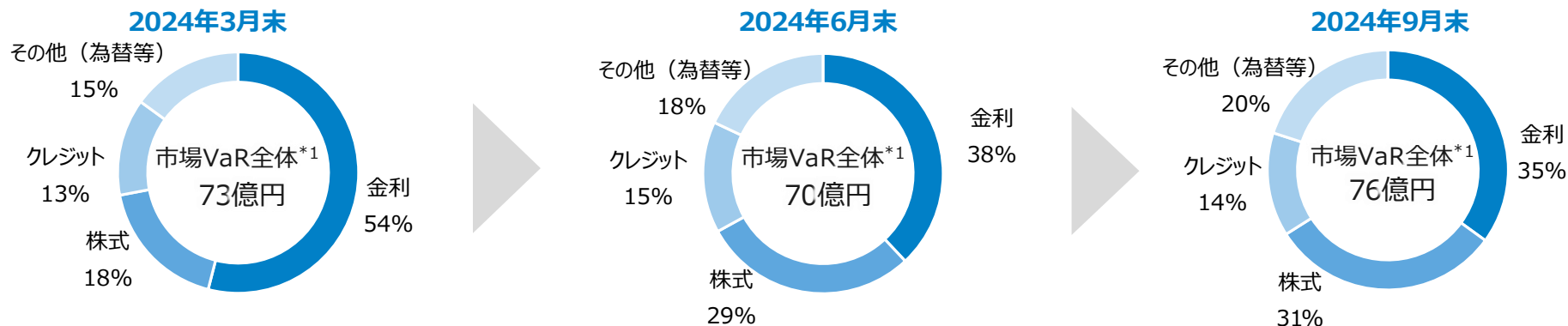
* 2024年3月末比

(単位：億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	2024年 3月末 A	2024年 6月末	2024年 9月末 B	増減 B - A	2024年 3月末 C	2024年 6月末	2024年 9月末 D	増減 D - C
国債	525	589	620	+94	-21	-31	-25	-3
地方債	290	306	313	+22	-2	-3	-2	-0
社債・短期社債	1,075	1,103	1,091	+15	-4	-7	-6	-1
株式	311	333	316	+5	147	168	142	-5
外国債券	4,939	5,084	5,086	+146	-606	-666	-421	+184
外国国債	2,626	2,777	2,916	+290	-321	-354	-212	+108
モーゲージ債	992	1,024	940	-52	-286	-311	-221	+64
その他	1,320	1,282	1,229	-91	1	0	12	+11
その他有価証券	4,723	4,891	4,781	+58	-100	-105	-159	-58
ETF	599	677	635	+35	-104	-122	-79	+25
組合出資	1,814	1,871	1,800	-14	10	11	13	+2
REIT	351	324	310	-40	35	29	26	-9
投資信託	1,539	1,573	1,585	+45	-47	-28	-122	-74
その他	417	443	449	+31	5	4	3	-1
合計	11,865	12,309	12,208	+343	-587	-645	-472	+115
為替レート (US\$/¥)	¥151.46	¥161.12	¥142.82	¥-8.64				
ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損益					-511	-553	-484	+26

<参考> デュレーション*	米国債	モーゲージ債	地方債	国債	長期国債	短期国債
		5年	7年	5年	7年	14年

* 2024年9月末時点。単体ベース

市場リスクの状況 (VaR*1)



市場リスクの状況 (10BPV*2)

(単位：億円)	2024年3月末	2024年6月末	2024年9月末
ALM証券投資	+0	-3	-4
うち、米金利リスク	+0	-2	-2
うち、円金利リスク	+0	-1	-2

*1 日次でモニタリングしている業務（バンキング勘定・ALM・トレーディング勘定等）を対象とした、保有期間を考慮した計数。2024年9月末の数値は速報値ベース

*2 ALM証券投資のみ

ALM証券投資 –レガシー資産の状況–

- レガシー資産：2022年度の欧米金利上昇局面以前に取得し、中長期的に含み損の処理を行う方針とした有価証券。基本的に実質リスク残高をゼロとする運営
- 2024年度中間期は追加損失処理等のオペレーションは行っていない

レガシー資産の内訳	残高 (原通貨)			評価損益* (億円)			
	2024年3月末	2024年6月末	2024年9月末	2024年3月末	2024年6月末	2024年9月末	
米国債	百万米ドル	1,150	1,150	1,150	-110	-118	-104
欧州国債	百万ユーロ	350	350	350	-91	-94	-77
モーゲージ債	百万米ドル	823	808	792	-307	-323	-275
クレジットETF (投資適格社債)	百万米ドル	465	465	465	-136	-149	-130
上記合計					-647	-685	-587
銀行全体合計					-511	-553	-484

* ヘッジ手段（デリバティブ、ヘアファンド）を含むベース

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 6月末	2024年 9月末 B	増減 B - A
コア調達計	59,577	58,963	① 58,419	-1,157
預金・譲渡性預金	57,763	57,053	57,220	-543
うち、個人預金残高	36,548	36,006	34,957	-1,590
社債	1,813	1,910	1,199	-614
個人調達比率 *	61%	61%	60%	
預貸率	70%	70%	69%	

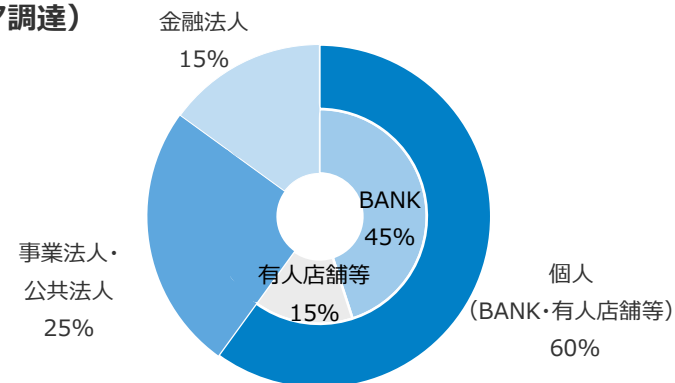
* 行内指標。個人調達比率 = 個人預金/コア調達

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 6月末	2024年 9月末 B	増減 B - A
手元流動性*	14,667	13,600	13,269	-1,398

* 単体ベース
日銀当座預金や日本国債、米国債、コールローン等流動性の高い手段で運用している
資金繰り運営上の余剰資金

- 前年度下期に増加させた手元流動性を適正化したもの
- BANKの定期預金金利の引上げにより、足元の預金運営方針の方向性に沿って、普通預金から定期預金への資金シフトが進行

顧客層別（コア調達）

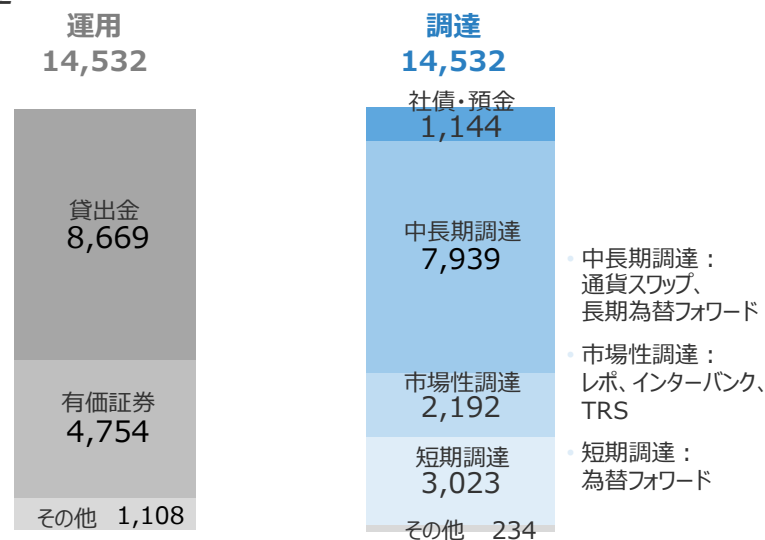


BANK預金内訳

	2024年 3月末 A	2024年 9月末 B	増減 B - A
普通預金	75.1%	67.5%	-7.7%
定期預金	24.9%	32.5%	+7.7%

外貨運用・調達

(百万米ドル)



- 中長期調達：通貨スワップ、長期為替フォワード
- 市場性調達：レポ、インターバンク、TRS
- 短期調達：為替フォワード

2024年3月および7月の日銀政策金利引き上げによる資金利益影響額 (2024年度上期実績および下期試算)

	上期（4-9月期） 影響額実績	下期（10-3月期） 影響額試算*
運用サイド	+30億円	約+61億円
調達サイド	▲14億円	約▲30億円
計	+16億円	約+31億円

*下期試算前提

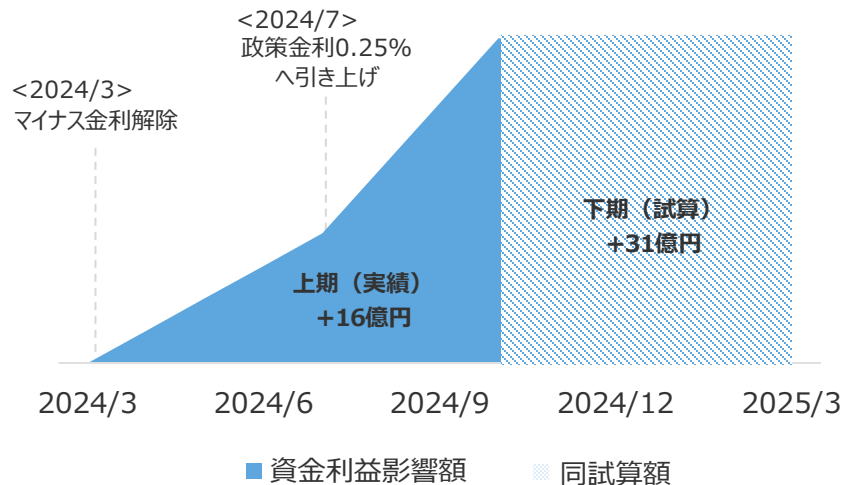
- 円金利およびバランスシート（単体ベース）は2024年9月末から不変
- 日銀当座預金金利は0.25%を想定

<参考>

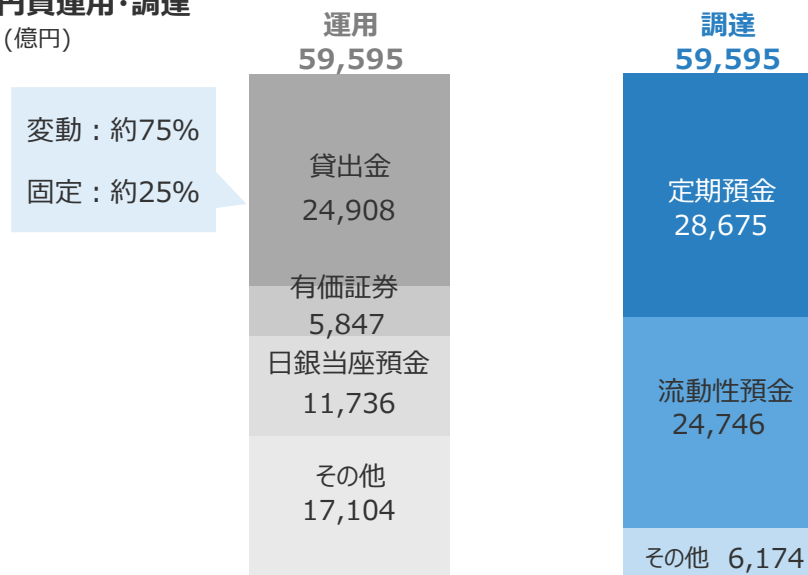
円金利が全年限において0.25%上昇した場合の
年間資金利益影響額 ➔ **約+55億円**

試算前提

- 全年限において0.25%金利上昇
- バランスシート（単体ベース）は2024年9月末から不変
- 預金金利の追随率は50%



円貨運用・調達 (億円)



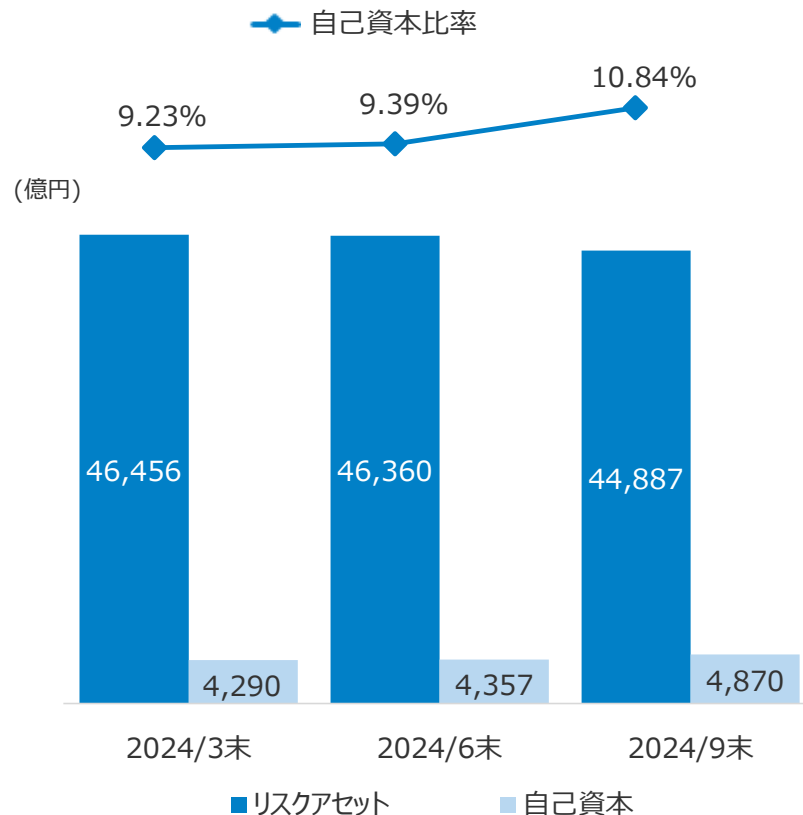
3. 自己資本比率および配当

- 大和証券グループ本社を割当先とする第三者割当方式による新株発行（2024/7/1払込、増資額519億円）により、自己資本比率およびCET 1 比率は改善

国内基準

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 6月末	2024年 9月末 B	増減 B - A
自己資本比率	9.23%	9.39%	10.84%	+1.61 %
自己資本 (A - B)	4,290	4,357	4,870	+580
基礎項目 (A)	4,675	4,754	5,272	+596
株主資本	4,131	4,184	4,722	+591
その他	544	569	550	+5
調整項目 (B)	385	396	402	+16
リスクアセット	46,456	46,360	44,887	-1,568
信用リスク・アセット	42,731	42,713	41,242	-1,489
マーケットリスク	2,389	2,312	2,239	-149
オペレーショナルリスク	1,334	1,334	1,405	+70
<ご参考> CET1比率*	7.1%	7.1%	8.9%	+1.8 %

* 概算値

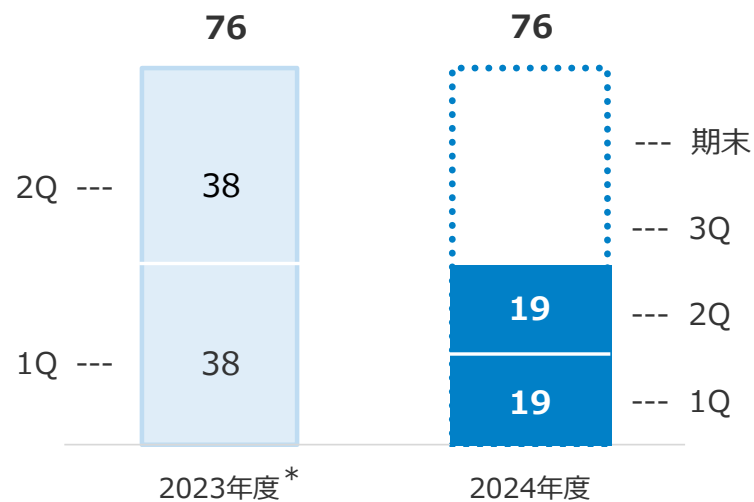


1株当たり配当金

基準日	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2024年度 予想			—	—	76円
2024年度 実績	19円	19円			

配当金額

(円)

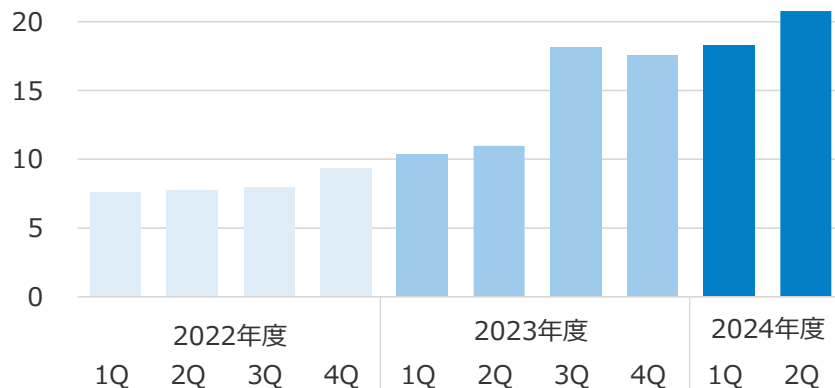


* 2023年度の3Qおよび期末配当は0円（無配）

4. グループ会社

四半期毎粗利益

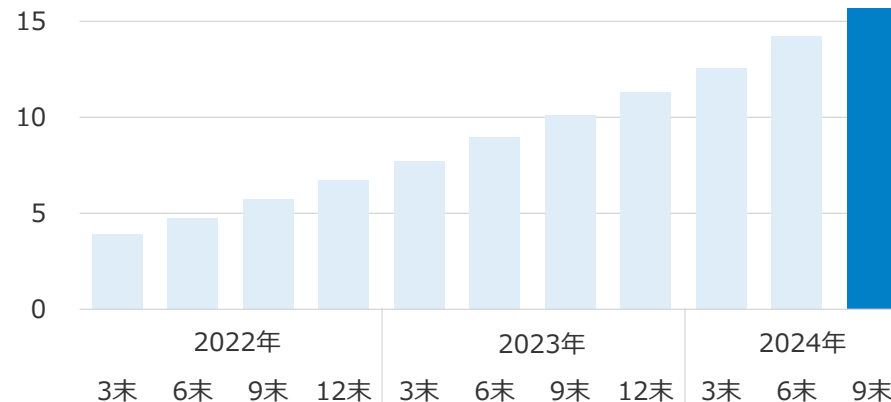
(億円)



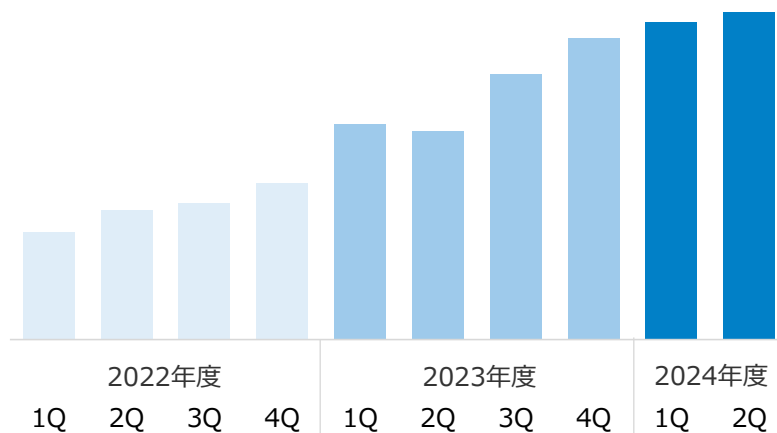
	2022年度	2023年度	2024年度
粗利益	32	57	39
業務純益	-38	-27	-6

法人口座数

(万件)



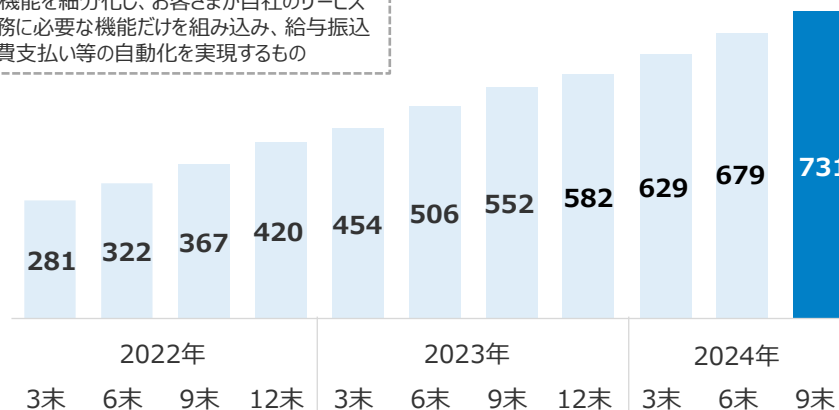
為替件数



BaaS byGMOあおぞら (旧:かんたん組込型金融サービス) 契約数累計

BaaS byGMOあおぞら

銀行機能を細分化し、お客さまが自社のサービスや業務に必要な機能だけを組み込み、給与振込や経費支払い等の自動化を実現するもの



(単位：億円)

A 単体当期純利益	77
B 親会社株主純利益	119
B-A (a+b) 連単差	42

連単差の内訳

a 連結子会社・関係会社	14
---------------------	-----------

	所有割合 ^{*1}	業務粗利益	当期純利益
GMOあおぞらネット銀行 (GANB)	50.0% ^{*2}	39	-14
あおぞら債権回収	67.6%	7	0
あおぞら証券	100.0%	1	-3
あおぞら地域総研	100.0%	0	0
あおぞら投信	100.0%	8	2
あおぞら不動産投資顧問	100.0%	0	-0
ABNアドバイザーズ	100.0%	2	0
あおぞら企業投資	100.0%	2	1
Aozora Asia Pacific Limited	100.0%	2	0
Aozora Europe Limited	100.0%	3	0
Aozora North America, Inc.	100.0%	24	12
その他	-	3	2
Orient Commercial Joint Stock Bank	15.0%	-	12 ^{*3}

b 連結調整	28
---------------	-----------

非支配株主に帰属する当期純損益 (GANB)	-	7
その他 ^{*4}	-	20

*1 親会社の損益に帰属する割合

*2 議決権所有割合は85.1%

*3 持分法投資損益の取込額

*4 子会社の清算等に伴う連結調整23.5億円を含む

大和証券グループとの資本業務提携効果

大和証券グループとの提携効果

事業環境の変化

国内金利環境の正常化

企業の構造改革・コーポレートガバナンス改革

デフレからの脱却に向けた経済対策

資産運用立国の実現

多様化するお客様のニーズ

- ✓ 資金調達ニーズ
- ✓ 構造改革、事業承継に伴うM&Aニーズ
- ✓ 経済成長に伴う多様な不動産ファイナンスニーズ
- ✓ 個人資産の資金運用ニーズ

あおぞら銀行

- 専門性の高いファイナンス機能と豊富な実績
 - LBOファイナンス
 - 不動産ファイナンス
 - ベンチャーデット 等

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.

- M&Aビジネスにおけるグローバルネットワーク
- 資金調達の引受やイグジット支援の豊富な実績
- 個人のお客様向け資産管理型ビジネスモデル

2027年度 業務純益

法人ビジネス

+ 70 億円

- 大和証券Gからのお客様・案件紹介によるコーポレートローンの積み上げ
- M&Aビジネスでの協業
- 不動産関連ビジネスでの協業
- 法人ビジネスにおける人的交流

個人ビジネス

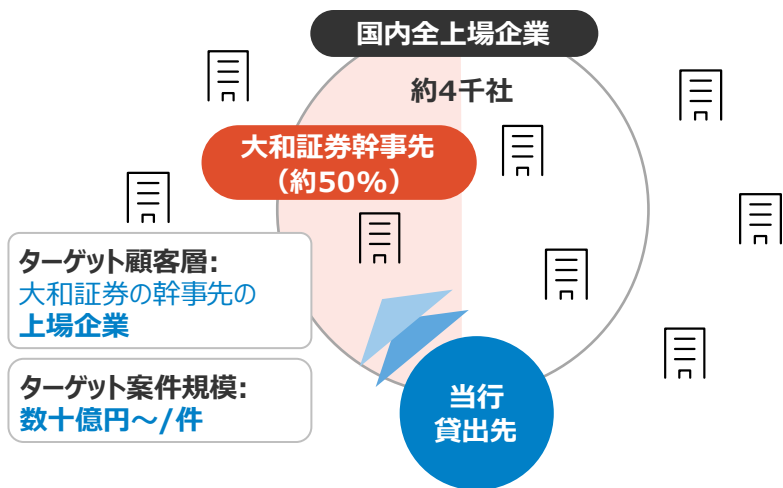
+ 30 億円

- 大和証券Gからの商品供給によるプロダクト拡充
- 大和証券Gのお客様に対するファイナンスを中心とした当行の商品・サービス提供
- 個人ビジネスにおける全国に跨る人的交流（大和証券Gの資産管理型ビジネスモデルのノウハウ習得）

想定する一部協業事例

① コーポレートローン

- 大和証券の幹事先上場企業向けローン提供により、当行顧客基盤の拡大を図り、あおぞら型投資銀行ビジネスの更なる加速を目指す



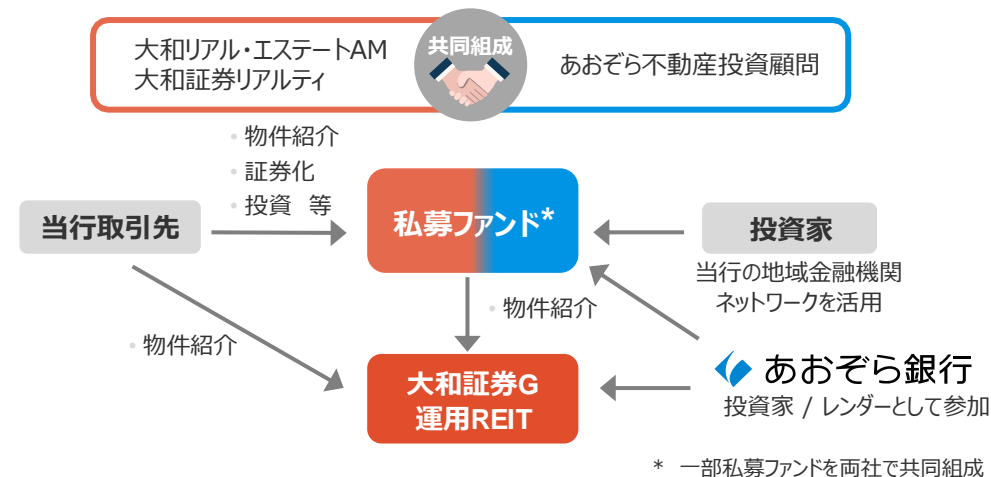
② M&A

- 大和証券がソーシングするM&A案件に対するバイアウトファイナンスの提供機会の拡大により収益の成長を目指す



③ 不動産関連ビジネス

- 大和証券グループとの不動産証券化事業での協業を、当行取引先に対する多様なソリューション営業に活用する



④ 個人ビジネス (ウェルスマネジメント)

- 大和証券・当行グループそれぞれが持つプロダクトを双方のお客さまへ提供することにより収益の成長を目指す



ご連絡先

株式会社 あおぞら銀行

コーポレートコミュニケーション部

電話 03-6752-1218

メール azbk001@aozorabank.co.jp

URL <https://www.aozorabank.co.jp>

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません